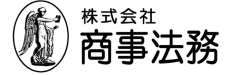


「非典型担保」

～実務と改正法の審議状況～

セミナー番号:51230420



——「非典型担保」(動産譲渡担保、債権譲渡担保、所有権留保)の取得方法や実行方法等の留意点を判例実務をふまえて解説し、法制審議会での非典型担保権の法制度化の議論状況と内容についても紹介。

主要講義項目

*各項目において法制度化の内容をご紹介します。

I 動産譲渡担保

1. 動産譲渡担保の仕組み
2. 集合動産譲渡担保権の仕組み
3. 集合動産譲渡担保権の設定・特定方法
4. 対抗要件
5. 他の権利者との優先関係
6. 期中管理の留意点
7. 実行方法
8. 受戻しと清算金
9. 後順位譲渡担保権者の取扱い
10. 法的倒産手続における取扱い

II 債権譲渡担保

1. 債権譲渡担保の仕組み

2. 債権譲渡担保の設定・特定方法
3. 対抗要件
4. 第三債務者不特定型の債権譲渡担保
5. 譲渡制限特約
6. 債権譲渡と相殺その他の抗弁権の扱い
7. 実行方法
8. 法的倒産手続における取扱い

III 所有権留保

1. 所有権留保の仕組み
2. 狭義の所有権留保の設定
3. 対抗要件
4. 法的倒産手続における取扱い
5. 拡大された所有権留保

(講義時間：約3時間)

●講師紹介●

奥津 周 (おくつ しゅう) 弁護士 (堂島法律事務所)



2004年弁護士登録

大阪大学高等司法研究科客員教授 (2020年～2023年)

大阪弁護士会担保法制バックアップチーム委員

主要著作：「実践！債権保全回収の実務対応－担保の取得と実行のポイント〔第2版〕」(商事法務)、「改正民法対応 各種契約書見直しのポイント」(新日本法規)、「書式で実践！債権の保全・回収」(商事法務)等

ご視聴の要領

◇本セミナーは【収録動画】配信です◇

《視聴方法》ご視聴可能期間開始までに、Eメールにて視聴URLと動画・資料等閲覧のパスワードをご連絡いたします(パスワードご連絡後は、視聴可能期間内であれば、いつでも、また何回でも繰り返しご視聴いただけます)。

- ご視聴可能期間：2023年4月20日(木)10時～2023年6月20日(火)17時
- お申し込み期限：2023年6月13日(火)17時まで
- 受講料(1名分)：33,000円(税込)——お申込み1口に対し、1名様のお受講に限ります。

※お申込み方法等は、裏面をご覧ください。

講座開設の趣旨

- ◆動産譲渡担保、債権譲渡担保、所有権留保といった「非典型担保」は、債権保全・回収のための重要な手段の一つです。実務や判例の積み重ねによってこれらの担保権の内容や実行方法はある程度確立されていますが、判例実務をふまえて、その取得方法や実行方法等の留意点を解説します。
- ◆また、令和3年より、法務省の法制審議会に「担保法制部会」が設置され、これらの非典型担保権の法制度化が議論されています。その狙いは、担保権を使いやすくすることで、動産や債権を担保の目的として行う資金調達（ABL）の利用を拡大させることです。
- ◆今年（令和5年）1月に、法制審議会から「担保法制の見直しに関する中間試案」が公表され、現在の議論の状況が明らかになりました。そこで、現行判例実務の解説に加えて、法制度化の議論状況を解説いたします。

※本セミナーは、「債権管理実務研究会」の月例会を兼ねています。債権管理実務研究会会員の方は、同会事務局まで所定の方法によりお申込み下さい。

お申込要領・ご注意事項

- 本セミナーは、収録動画を配信してご視聴いただけます。必ずお申込前に、弊社HPの各セミナー案内画面（下記QRコードよりアクセスできます）上の「WEBセミナーの推奨環境・受講方法」、「WEB配信ご利用の注意事項」をご覧のうえ、「サンプル動画」にて視聴可能であることをご確認ください。
- 受講のお申込みは、下記QRコードのご案内画面からWEB上にてお申し込みいただくか、下記申込書に必要事項をご記入のうえFAX・郵便にてご送付ください。お申込みの受付後、請求書・振込用紙を郵送いたします。
- 受講料は、ご送付する請求書に従って、お振込み下さい。特にお申出のない限り、郵便局または銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお、「振込手数料」等は、ご負担くださいますようお願いいたします。
- 視聴URL・パスワードのご案内後や、講義資料等を別途郵送する旨のご案内しているセミナーについての講義資料等発送後は、キャンセルは一切お受けできません。ご送付する請求書に従ってお振込みください。
- ご記入の個人情報、弊社の「個人情報保護方針」（<https://www.shojihomu.co.jp/p005>）に従って適切に取り扱います。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーの受講をお断りいたします。
- 講義内容等または主催者の都合により、受講資格を制限させていただき、受講のお申込みをお受けできない場合がございます。
- 新型コロナウイルス、インフルエンザ等の市中感染状況や感染症蔓延防止のための政府方針、また天変地異の発生等の諸事情によりセミナーの開催・配信を中止・延期する場合がございます。
- 申込先 〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2（日本橋フロント3階）
株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール（URL：<https://www.shojihomu.co.jp/>）
電話：03（6262）6761（ダイヤルイン） Eメール：law-school@shojihomu.co.jp

本セミナーの
QRコード →



切り取らないでください

〈有料WEBセミナー〉受講申込書

株式会社 商事法務 行

申込日：西暦2023年 月 日

FAX. 03-6262-6802

●お申込欄中、※印の部分は必須でご記入願います。

講座名：『「非典型担保」～実務と改正法の審議状況～』（受講料：33,000円（税込）1名分）

※社名	※住所	(〒 -)	
※部署名：			
業種：	※TEL.	-	-
※受講者名	※受講者のEメールアドレス	社歴等(端数切上) 入社後 実務経験	今後のご案内の要否(注)
		約 年 約 年	郵送希望 Eメール希望

(注)本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をすることを希望される方は、○で困って下さい。↑